

# ICT 利活用の地域協働と北陸

飯 島 泰 裕

## 目 次

- I はじめに
- II 日本の情報社会の形成
- III 地域情報社会と行政の役割
- IV 北陸の地方公共団体における ICT 利活用に関するアンケート調査
- V 地域協働している ICT 利活用の事例
  - 1. 富山県南砺市 南砺市情報化システム
  - 2. 福井県敦賀市 ケーブルテレビ自主放送番組データ放送
  - 3. 神奈川県横須賀市 壮快システムと緊急通報システム
  - 4. 地域社会への市民参画を促す地域 SNS
- VI ICT 利活用の地域協働モデルと総務省 ICT 利活用モデル構築事業
- VII おわりに

## I はじめに

インターネットと携帯電話の普及により、本格的な情報社会へ変革してきた。分からないことは辞典や辞書をひくから「ググる」(Google で検索すること)、携帯電話も「ケータイ」となり、電話として使うよりもメールで話す時代となってきている。日常生活の中でも ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術<sup>(1)</sup>) は欠かせないものとなってきている。さらに、ブログ (Blog: Web log の略) では、多くの人が、その時に感じたこと見つけたことを自由に書き、個人が情報発信する時代となってきている。ホームページ技術も、このブログをはじめ、記事更新を伝える RSS (RDF Site Summary: ニュースサイトやブログなどの更新情報の配信のための文書フォーマットの総称<sup>(2)</sup>)、記事に関連させるトラックバック、商品などを紹介

により稼げるアフィリエイトなど、インターラクティブで互いにつながりあった、Web2.0へと変化しており、ネットワーク全体を有機的に協調させ、自立的に動作させる仕組みが整いつつある。

また、情報社会を提唱したアルビン・トフラーも近年の著書である『富の未来』の中で、富の源泉が技術的付加価値から知識的付加価値へ移行していると述べている。また、ダニエル・ピンク『ハイ・コンセプト』では、これからは「新しいことを考え出す人の時代」と述べられており、知識社会時代の到来を感じさせる。こうした知識社会時代の付加価値は、企業や個人の利益への関係を示したもののだが、地域社会の中でも、様々な人がコミュニケーションをとり、関連しあい、知恵を出し合えば、豊かな地域社会が構築できるであろう。

さらに、地方公共団体は、町内会など従来型コミュニティの崩壊や、地方公共団体の財政悪化が起きている中で、「地方で出来ることは地方で」という課題を投げかけられている。そこで、住民と行政、産業などが協力して成し遂げるといふ地域協働を行うような、新しいタイプのコミュニティ形成や、新しいスタイルの地方行政が求められている。

本論文では、情報社会へ向けた政府のIT基本法を基にする戦略政策の流れと、ICTや地域情報社会に関する地方行政のあり方、これに対する北陸の状況についてのアンケート調査と事例調査、そしてICT利活用の地域協働モデルと、総務省のICT利活用モデル構築事業などについて述べる。また、本論文は、筆者が座長を務めた、平成18年度に総務省北陸総合通信局の「豊かな地域社会を目指すICT利活用推進に関する調査研究会」での調査研究をもとに、その後の展開や考察を加え、地域協働の視点でまとめた。

## II 日本の情報社会の形成

日本が国全体として情報社会へのシフトを意識して社会形成する政策がとられたのは、1994年8月2日に高度情報通信社会推進本部を内閣に設置したことに始まる。本格的に始動したのは、2000年7月7日に情報通信技術戦略本部が内閣に設置され、IT戦略会議の開催より、同年11月27日にIT基本戦略を決定し、2000年11月29日に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法

（通称：IT 基本法）が制定されたことからである。

この中で、情報社会は、「高度情報通信ネットワーク社会」と名付けられ、「インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて自由かつ安全に多様な情報又は知識を世界的規模で入手し、共有し、又は発信することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会」（第2条）と定義されている。そして、①全ての国民が情報通信技術の恵沢を享受できる社会の実現 ②経済構造改革の推進及び産業国際競争力の強化 ③ゆとりと豊かさを実感できる国民生活の実現 ④活力ある地域社会の実現及び住民福祉の向上 ⑤利用の機会等の格差の是正 ⑥社会経済構造の変化に伴う新たな課題への対応を行うとしている。諸外国と大きく異なるのが、この実現にあたっての国及び地方公共団体と民間役割分担であり、「民間が主導的役割を担うことを原則とし、国及び地方公共団体は、公正な競争の促進、規制の見直し等高度情報通信ネットワーク社会の形成を阻害する要因の解消その他の民間の活力が十分に発揮されるための環境整備等を中心とした施策を行うもの」、つまり、民間が主導で、行政は環境づくりだとしていることである（第3～9条）。

これに基づき、2001年1月6日に首相を本部長とする高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（略称：IT 戦略本部）を内閣に設置し、2001年1月22日に「2005年までに世界最先端の IT 国家となる」ことを目標に国家戦略として「e-Japan 戦略」を策定し、2001年3月29日には e-Japan 重点計画を決定した。ここでは、①超高速ネットワークインフラ整備及び競争政策 ②電子商取引 ③電子政府の実現 ④人材育成の強化を重点政策分野として推進された。また、2001年6月26日には e-Japan2002プログラムを策定し、2002年6月18日には e-Japan 重点計画－2002を策定している。この2001年から2003年は「IT 基盤整備の時代」と言えよう。

その後、ネットワークインフラの整備が進展した。また、2003年7月2日にはネットワークインフラの利活用の推進について重点的に取り組むため「e-Japan 戦略Ⅱ」を策定し、2003年8月8日には e-Japan 重点計画－2003を策定し、医療、食、生活、中小企業金融、知、就労・労働、行政サービスを IT 利活用の先導的7分野として、その利活用を推進してきた。2004年2月

6日にはe-Japan 戦略Ⅱ加速化パッケージを、2004年6月15日にはe-Japan 重点計画－2004を策定した。そして、総務省は2004年12月に「2010年には世界最先端のIT国家として先導する」ことを大目標として「u-Japan 政策」をとりまとめ、「ブロードバンドからユビキタスへ」「情報化促進から課題解決へ」という技術から社会形成へ主軸を変えて来ている。また、IT 戦略本部は、2005年2月24日にIT 政策パッケージ－2005を策定している。この2003年から2006年は「IT 利用・活用を重視した時代」と言えよう。

2006年1月19日にはIT 戦略本部は「いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現」を目標に「IT 新改革戦略」を策定した。この「IT 新改革戦略」では、これまでのIT 基盤の確立と機器の普及に力点が置かれていた政策から、今後はITの利用・活用の高度化を目指し、さらにITの持つ構造改革力を活かした日本社会の改革という段階へ大きく踏み出して行くとしており、その結果、世界のIT改革を先進するフロントランナーの国家となり、自立的IT社会を実現しようとしている。これに基づき2006年7月26日には、重点計画－2006を策定している。

### Ⅲ 地域情報社会と行政の役割

地方公共団体は、町内会など従来型コミュニティの崩壊や、地方公共団体の財政悪化が起きている中で、「地方で出来ることは地方で」という課題を投げかけられている。そこで、住民と行政、産業などが協力して成し遂げるという地域協働を行うような、新しいタイプのコミュニティ形成や、新しいスタイルの地方行政が求められている。

前章にあげた情報社会形成のための国家的戦略政策の中で、地方公共団体が考えなければいけない方向は、①地域社会の経済構造改革と産業競争力の強化 ②ゆとりと豊かさを実感できる住民生活 ③活力ある地域社会と住民福祉の向上 ④利用機会等の格差是正の4点と、上で述べた、⑤地域協働の5点であろう。つまり、様々なICT政策が、これらの5点にどのように寄与しているか、考慮されているかを、評価するべきである。

地域社会の構造改革は、少子高齢化などを考えた時、その将来と歴史を

考慮し、残すべきものと思いついた構造改革をすべきものとを分けなければいけない。当然、既存のものを残そうとする反対勢力や、変化を嫌う動きもある。これは、産業界ではさらに顕著となり、国際競争力を持たない産業の将来は難しいものとなる。

北陸の中でも、石川県は情報流通センサスの情報発信量<sup>(3)</sup>やソフト系 IT 産業の集積度<sup>(4)</sup>などでは高い数字を出している。しかし、住民生活に密着する ICT としては、北陸鉄道がバスで Ica（アイカ）と呼ばれる定期・プリペイドタイプの IC カードの利用、石川交通などのタクシーで GPS を活用した配車システムなどの事例や、CATV の普及や小中学校普通教室への LAN 整備率などの指標が高いくらいのもので、ゆとりや豊かさを実感できる ICT はほとんど無い。

また、住民福祉と ICT は、金沢市の生きがい情報作業センターのように、高齢者の知識や知恵を ICT を活用して社会へ還元しようとするものもあるが、一般に ICT は若い人が利用するものというイメージがあるため、なかなか整合するものがない。今後も、あらゆる人が ICT を利活用できるようにしていく中でも大きな課題だろう。

項 目	データ ( ) 内は全国順位					出 典 等
	全 国	北 陸	富山県	石川県	福井県	
携帯電話・PHS人口普及率	76.4%	69.8%	67.5% (25位)	73.7% (12位)	67.3% (26位)	平成18年9月19日 北陸総合通信局報道資料 (平成18年6月末現在)
ブロードバンド契約世帯普及率	48.9%	48.6%	50.9% (10位)	45.0% (17位)	51.3% (9位)	平成18年9月19日 北陸総合通信局報道資料 (平成18年6月末現在)
CATV 契約世帯普及率 (自主放送を行う許可施設)	38.0%	44.7%	54.3% (6位)	27.2% (24位)	59.2% (4位)	平成18年7月18日 北陸総合通信局報道資料 (平成18年3月末現在)
防災行政無線整備率	94.1%	92.2%	93.3% (33位)	84.2% (41位)	100.0% (1位)	総務省総合通信基盤局調べ (平成18年6月末現在)
学校の高速インターネット接続率	89.1%	86.9%	93.9% (13位)	89.2% (25位)	76.6% (44位)	文部科学省 学校における 情報教育の実態等に関する 調査結果 平成18年3月末現在
普通教室のLAN整備率	50.6%	—	83.5% (3位)	72.0% (10位)	53.2% (29位)	

(総務省北陸総合通信局『情報通信・北陸』2006年より)

図表1 北陸の ICT 指標

利用機会等の格差には、この年齢による利用の格差の他、地域による格差も大きい。石川県の金沢市を含む加賀地域では、ブロードバンド・インターネット利用は容易であり、ほとんどの場所で携帯電話が繋がる。しかし、能登地域では、ブロードバンド・インターネット網の充実はこれからであり、携帯電話が繋がらない不感地帯も多い。さらに、全国的にも整備の進んでいる地域である金沢市でも、湯涌や二俣となると、ブロードバンド・インターネット網や携帯電話も民間の市場原理では不採算地域となり、整備が遅れている。こうした空白地帯を埋めていくのがこれからの課題であろう。

これらの方向を意識した上で、地域情報社会を形成するために、地方公共団体行うべき行政政策は、①格差是正のための情報通信インフラの整備、普及 ②地域社会のあらゆる分野での ICT 利活用のモデル提供と推進 ③電子政府の推進である。情報通信インフラには、ブロードバンド・インターネット、CATV、第3世代携帯電話網の他、デジタル地上波の普及に努める必要がある。地方公共団体の活動のあらゆる分野での ICT の利活用は考えられ、具体的には、学校教育や生涯学習、図書館などの教育分野、農業や商工業を含むあらゆる産業分野、地域活動や防災を含む市民サービス分野、保健福祉分野、交通、治水、土木、ごみ処理など都市整備・環境分野での ICT の利活用であり、多くの部分で地域協働をはかれる場面が多くあろう。電子政府の推進は、主に電子申請の普及、活用であるが、ゆくゆくは全ての行政サービスが ICT 化され、住民は意識しなくても、自動的に行政サービスを在宅で受けられるように発展させていくべきであろう。

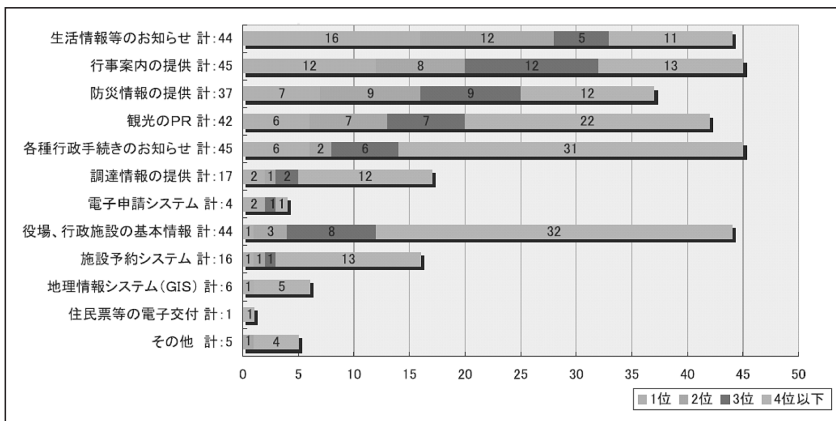
#### Ⅳ 北陸の地方公共団体における ICT 利活用に関するアンケート調査

総務省北陸総合通信局「豊かな地域社会を目指す ICT 利活用推進に関する調査研究会」では、地域情報社会の構築へ向けた地方公共団体の活動状況を知るために、2006年11月に、北陸3件の全地方公共団体に対して、①公式 Web サイトについて ②ICT を活用した各種行政サービスについて ③地域情報化に関する課題などを問う、アンケート調査を行った。この結果、全54団体中46団体（回収率85%）から回答を得られた。

北陸の地方公共団体の Web の現状は、電子政府の機能である電子申請などの行政手続きより、圧倒的に行政情報の提供が多く、図表 2 に示すように生活情報の提供、行事案内、防災情報、観光 PR などの情報提供のコンテンツに重点がある。これらの情報は、広報誌や各種報道機関から広報として流すものであり、直接出せるようになったことから、迅速な広報になったり、経費節減に繋がるものの、地域協働まで結びつくものではない。

一方で、各部署で記事掲載していることから、あらゆる部署でホームページ制作や更新のできる人材を必要としており、人材が充実すればコンテンツをまだまだ充実したいとしている。また、公共のホームページは不正アクセスや攻撃の格好的となるため、日々、ウィルスなどの攻撃を受けている。これに対する防御策を打てる技術的素養のある人材も不足している。近年では、前者については CMS（Contents Management System）の導入や、後者については民間業者のレンタルサーバーを利用することなどもある。しかし、そうした導入や判断をする人材を含め、ICT を理解している人材は絶対的に不足している。

Web サイトについては、財政悪化の関係から、バナー広告などをおく地



（総務省北陸総合通信局『豊かな地域社会を目指す ICT 利活用推進に関する調査研究会報告書』より）

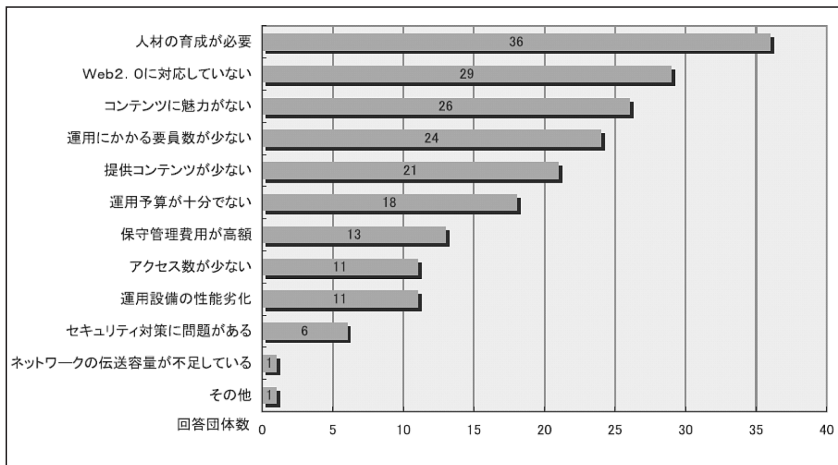
図表 2 コンテンツ別重点的取組状況



方公共団体も増えてきている。バナー広告については、総務省では Web を地方公共団体の広報と考えており、広報誌に広告を掲載するのと同等とし、特に問題ないとしている。ただ、その掲載が明確に広告であると分かるようにし、広告主についても審査会を実施する必要がある。掲載している地方公共団体も、トップページに掲載しているものもあれば、転入転出を扱う市民課のページに引越し業者の広告をと、関連している広告を集めているもの、広告枠を入札によって決めているところなどもあった。

ICT を活用した各種行政サービスでは、富山県南砺市のように住基カードを図書館の貸出カードや、美術館の入館料割引など様々な場面で活用できるようにしたところもあるが、実現にあたっては、国などの助成金が頼りであり、財源確保と運用体制の充実が問題である。また、実現しても、住民への PR に効果的な方法がなく、徐々に広がるのを待っている。こうしたことを踏まえると、費用対効果が初期の段階で出てこないことが多く、行政担当者は情報化推進に二の足を踏んでいるところが多い。

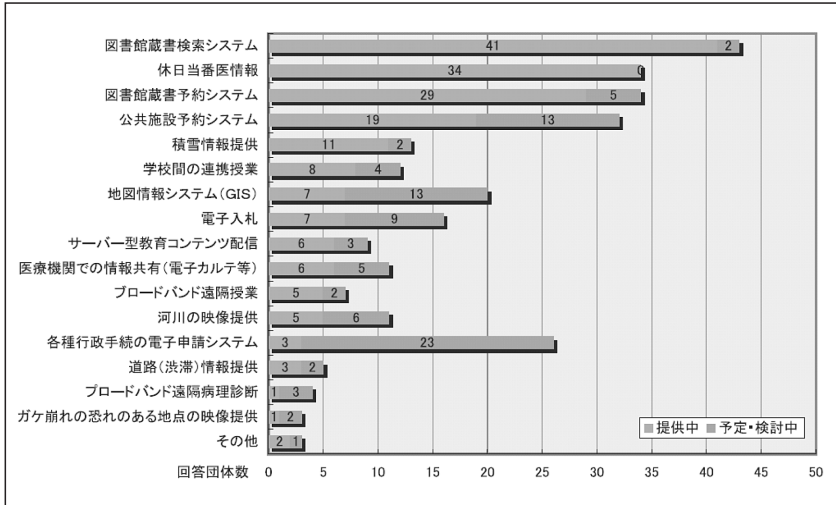
また、地域情報化に関する課題では、行政担当者も本当の意味での住民ニー



(総務省北陸総合通信局『豊かな地域社会を目指す ICT 利活用推進に関する調査研究会報告書』より)

図表 3 Web サイトに関する問題点





(総務省北陸総合通信局『豊かな地域社会を目指す ICT 利活用推進に関する調査研究会報告書』より)

図表4 各種行政サービスの提供状況

ズの把握が来ているかは疑問に思っており、その把握が十分でないため、適切なコンテンツが充実できていないと感じている。しかし、そうしたことを行うための、予算確保や人員確保、人材養成も来ていないと感じている。

住民ニーズの把握を、アンケートなどで行うことは本来難しく、現代では行政政策の策定や実施の積極的な住民参画を促し、公私協働の中でそのニーズを把握していくことが重要であろう。そうした意味では、地域 SNS (Social Networking Service) などは有効な ICT の一つであろう。

## V 地域協働している ICT 利活用の事例

この研究会では、北陸の様々な地方公共団体で実施されてきた ICT 利活用の事例について調べてきた。富山県、富山市、南砺市、氷見市、石川県、金沢市、白山市、能登町、福井県、福井市、敦賀市、あわら市などの事例についてである。この中で、地域協働を生んでいるという点で先進的な2事例

と、情報共有で地域協働を生み出した横須賀市の事例を挙げる。また、地域行政や地域社会へ市民参画を促すシステムとして、地域 SNS が注目されているが、その代表的なものとして地方自治情報センターの事例も挙げる。

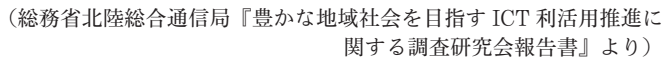
## 1. 富山県南砺市 南砺市情報化システム

この事例は、IC カードを利用した南砺市情報化システムに関するものである。合併前の旧福光町では、少子高齢化が進み、地域の活性化と高齢者向け行政サービスの充実が急務となっていた。この問題を解決するために、同町は IT を利用した町づくりに取り組み、その結果、行政システムの整備から産官学連携の地域ポータルを構築するまでに広がりを見せた。

平成16年11月に広域合併（旧自治体は8町村）を行った南砺市は、このような同町の取り組みを新市発展のために活かすことと、効率的な行政運営を行うために、光ファイバーを使ったネットワークインフラ網の整備とその活用を進めた。また、IC カードによる本人認証を行ない、システムにオープンソースソフトウェアを利用している。情報表示端末として、利用環境に応じてパソコンや情報キオスク端末を公共施設等に設置した。市民に対して提供されているアプリケーションは、IC カードを利用した、印鑑登録証、図書館利用、高齢者介護、診療検診予約、公共施設予約、TV 会議認証、成長記録照会、観光交流のサービスがある。南砺市情報化システムの概要は図表5のとおりである。

南砺市情報化システムの特徴は、①ユビキタス地域社会を目指した、行政と民間が協働した ICT 利活用 ②IC カード（住基カード等）を利用した高セキュリティ性 ③あらゆる年齢の利用者に配慮したインタフェースにある。

南砺市には、官民協働サイト「なんと-e.com（なんといいどっこむ）[www.nanto-e.com](http://www.nanto-e.com)」があるが、これは多くの地域住民が行政と一体となり積極的に情報配信を行っている。なんと-e.comのコンテンツには地域住民限定の SNS およびブログが用意されており、これは住基カードによるログインのため、確実な本人認証が可能で、サイト内の信頼性を保持している。なんと-e.comのシステムは行政ポータルサイトとも連携されており、情報の交換が促進される仕組みとなっている。



さらに、これらサイト上に蓄積された情報はパソコンによる閲覧のみに留まらず、多様な行政サービスが利用可能なタッチセンサー付きキオスク端末でも簡易に操作・閲覧ができる。高齢化が進む南砺市では、高齢者でも簡易に地域情報が得られるようにバリアフリーデザインに配慮している。高齢者は公共施設等に設置されたタッチパネル式プラズマディスプレイを利用したキオスク端末に指で触れるだけで、様々な情報を閲覧することができる。その画面に映し出されるナビゲーションデザインは、各情報に対応した番号をディスプレイの下部に配置し、アイコンが上から下へ順次スクロールしているため、目的の番号やアイコンに触れるだけで、画面の上部に届かなくても情報を得られる設計となっている。また、行政ポータルサイトのCMSに登録されたデータは連結した他の媒体においても瞬時に更新される仕組みとなっており、行政ポータルサイト、なんと-e.com、携帯電話ポータル、キオスク端末のどれからでも閲覧できる。

IC カードの発行枚数は、住基カード<sup>(5)</sup>23,838枚 (40.9%)、なんとカード438枚であり、人口比では全国有数の配布枚数である。南砺市の ICT システムは全般に統一したバリアフリーデザインを施したことから、高齢者や障害者でも操作しやすいシステムとなっており、平成16年度にはバリアフリー化推進功労者表彰（内閣総理大臣表彰）を受賞している。なんと-e.comに参加している商工業者の中には、売り上げ向上や新規取引に繋がった事例も散見できる。市民限定ブログなど、市民が積極的に地域ポータルサイトに情報提供者として参加し、対話を深めることにより地域全体の ICT 人材育成・リテラシー向上にも繋がっており、洋服店の店主がシステムの講習を他の店主に行うなど、草の根的な ICT 利活用の機運が広がっている。

住基カード認証を利用した地域内限定ブログ等は、地域という限られた社会でのソーシャルネットワークの新しいあり方と言えよう。このように地域コミュニティが持つ信頼性を担保した Web2.0的な利用方法は、現代の情報化社会が潜在的に有するネット上のセキュリティ等の問題点を克服する手段として波及する可能性がある。また、南砺市の地域ポータルサイトは NPO 法人がサイト運営で得た自主財源で運用を行っていることから、ビジネスモデルとしても安定した継続運用が可能となっている。

## 2. 福井県敦賀市 ケーブルテレビ自主放送番組データ放送

この事例は、平成18年7月20日に開始された CATV 自主放送番組内データ放送に関するもので、(株)嶺南ケーブルテレビネットワークで実現している。現在のデータ放送は、技術的にも従来のデータ放送とは違い、情報量が多く、STB (Set Top Box: ケーブルテレビの家庭内の受信装置) の反応速度が向上したため閲覧が快適になってきており、インターネットとの連携及び操作性が向上している。自主放送番組を流すチャンネルとしては「行政チャンネル」と「つるがチャンネル」があり、各々のチャンネルにおいて閲覧できる地域密着型コンテンツには大きく分けて、①気象情報、災害情報、防災・防犯情報、行政情報などの基本情報 ②商店・商品情報、フリーマーケット、観光情報、イベント情報、ライブカメラなどの消費者向けコンテンツ ③地域回覧板、図書検索、施設予約、投稿型コンテンツ、メールなどの生活者支

援系コンテンツなどがある。

この事例の特徴は、日本で初めて地域密着型コンテンツを CATV 自主放送番組内データ放送にて配信・運営したことにある。配信される地域密着型のコンテンツは非常に多岐に渡っており、簡易にリモコンのみで扱えるデータ放送の特徴とも相まって、ユビキタス社会の到来を肌で感じるシステムとなっている。また、コンテンツの運用は他の Web システムとの連携により自動化されており、専任の担当者の必要がないほど省力化されている。敦賀市自主放送番組データ放送の概要は図表 6 のとおりである。

敦賀市では市外からの転居者への CATV 助成制度や全市の町内会ごとに CATV 加入への説明会を開催するなど、官民一体となった CATV 促進活動を行ってきたことから、加入率が97.7%（26,280世帯）となっている。この CATV 網を利活用して、これまで地域ポータルサイトサービスやコミュニティチャンネルの番組充実を図ってきたが、地域住民への情報伝達の流れが一方



(総務省北陸総合通信局『豊かな地域社会を目指す ICT 利活用推進に関する調査研究会報告書』より)

図表 6 ケーブルテレビ自主放送番組データ放送

向であり、地域住民からの情報がフィードバックされにくいという問題があった。この問題を解決するために、今まで1対nで流していた情報をn対nという形で情報の受発信を行える方法として、データ放送が検討された。その結果、コミュニティチャンネルをデジタル化し、「見るテレビから活用するテレビ」を標榜し、総務省の平成17年度地域情報化総合支援事業を受け、これまで培ってきたポータルサイト等のコンテンツデータをデータ放送にて提供している。このため、データ放送サービスを行うためのシステムは、レガシーシステムとの情報連携で行い、オープンプラットフォームを取り入れながら構築し、構築後のコンテンツメンテナンスも省力化できるように実現している。

北陸地域では、地域に密着した比較的大規模ではないケーブルテレビ事業者が多い。このため、小労力で運用可能・低廉なコストで強い地域密着型のコンテンツが提供できる本システムは同様な地域では有効であろう。運営コストに関しても、宣伝広告などの有料情報提供者からの運営費用でほぼシステムの運営費は賄われており、ケーブルテレビ事業者の新しいビジネスモデルとしても十分期待できる。緊急災害情報の速報性も高いため、防災や防犯の面でも有効であろう。なお、これらのことから、この事例は総務省 u-Japan ベストプラクティス2007ライフ部門賞を受賞している。

### 3. 神奈川県横須賀市 壮快システムと緊急通報システム

この事例は、壮快システムと緊急通報システムの2つのシステムから成る。壮快システムは、平成17年から運用を開始しており、市内に在住する65歳以上の高齢者の情報をデータベース化し、市役所と市内30ヵ所の在宅介護支援センターで共有するもので、高齢者は各窓口で自分の名前と生年月日を告げるだけで、利用できる介護・福祉サービスの一覧が即座に分かり、適確な相談を受けることができる。

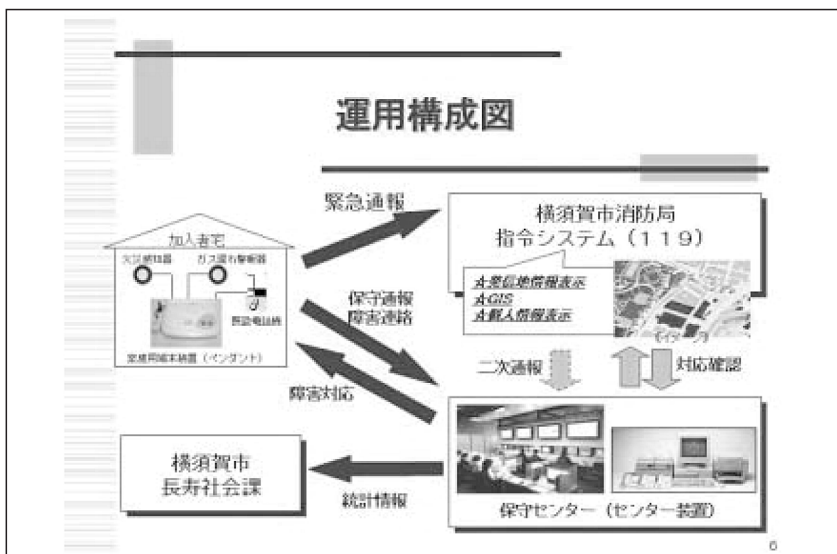
このシステムは、主に次の3つの機能を備えている。つまり、①高齢者福祉台帳機能（本人の身体の状態、要介護度、福祉サービスの受給状況、家族構成、緊急連絡先、担当の民生委員、在宅介護支援センターの担当者などを記録）②総合相談機能（高齢者が市役所や支援センターを訪ね、窓口で自分の名前と生年月日を告げると、職員は先述の高齢者福祉台帳を参照しながら



ら、迅速かつ細やかなカウンセリングを行うことが可能) ③介護予防プラン支援機能(日常生活動作の推移を履歴として記録することにより、日常生活動作が向上しているか、それとも衰退しているかなどが判明)である。

また、市では電子市役所のビジョンとして、①行政手続きの市民負担軽減 ②地域の社会コスト最小化促進 ③サービスの高度化・統合化 ④共用データ基盤の整備・提供 ⑤行政情報の提供・公開 ⑥市民参加型行政の展開 ⑦経営の効率化 の7つを標榜している。これら7つのビジョンは「市民満足度の最大化」を目指すための指針となっており、この壮快システムもこのビジョンに基づいて計画されている。

緊急通報システムは、平成14年から運用を開始しており、65歳以上一人暮らしの高齢者宅に専用端末やペンダント型のボタンを設置・配布し、「緊急ボタン」を押すと消防局(119番)に自動的に通報され、速やかに救護等の要請を図ることができる。このシステムの運用構成図は図表7のようであり、



(総務省北陸総合通信局『豊かな地域社会を目指す ICT 利活用推進に関する調査研究会報告書』より)

図表7 緊急通報システムの運用構成図



主に次の4つの機能を備えている。つまり、①消防局指令システムとの連携（加入者が家庭用端末装置の緊急ボタンを押すと、消防局指令システムへ直接119番通報）②発信地表示システム（GIS）との連動（通信指令室のスクリーンに通報者宅付近の地図が映し出され、現場に最も早く到着できる救急車、消防車を自動的に検索し、出動させることが可能）③火災感知器との連動（火災感知機作動時に、自動的に119番通報）④センター装置設置によるシステム管理（システムを統括するセンター装置を保守・運用委託会社の保守センターに設置し、緊急通報の状況、家庭用端末の動作状況を24時間365日監視）である。

壮快システムと緊急通報システムは連携しており、相互にデータのやり取りを行いながら、迅速・確実なサービスを提供している。このため、65歳以上の高齢者の緊急対応に必要な情報を、緊急車両等に提供することができる。また、壮快システムの導入にあたり、職員にとって使いやすいシステムにするため、現場関係者のヒアリングを約2ヶ月かけて行い、徹底的に機能や要望を検討しており、民間企業にも様々な協力をさせている。

また、高齢者福祉台帳には病歴や要介護度などの個人データが登録されるため、セキュリティの充実が強く求められる。このため、データサーバを一元管理することによりデータの流出を防いでいるほか、担当者の個人認証を行うのみならず、横須賀市個人情報審議会や横須賀市セキュリティポリシーに従った情報開示や、情報セキュリティ研修を定期的実施するなど、セキュリティ確保に力を入れている。利便性の担保とセキュリティは表裏一体の関係であり、個人情報の管理を強化する必要がある。

#### 4. 地域社会への市民参画を促す地域 SNS

一方で、地域 SNS を使って地域協働を生み出そうという取組みもある。財団法人 地方自治情報センター（LASDEC）<sup>6)</sup>は、平成17年度に総務省「ICTを活用した地域社会への住民参画のあり方に関する調査研究」の一環として、千代田区と長岡市をモデル団体として、地域 SNS の実証実験を行った。実証実験の調査ポイントとしては、①地域コミュニティの活性化や災害時の情報共有（発信）②地域 SNS の課題や問題点であり、実施主体は、どちら

も行政そのものではなく、市民団体やNPOである。

この実証実験では、地域 SNS を用いて、住民同士のコミュニケーション拡大、コミュニティネットワークの形成、地域情報の発信、アンケート機能の活用などを行い、住民の積極的な地域活動への参画を促すものであった。さらに、地域住民等の「まちかどレポーター」を公募、研修し、レクリエーションやイベント、子育てや教育、特産品、バリアフリー、不審者などの地域情報の継続的に発信するようにしている。

千代田区と長岡市で一定の成果を得たため、平成18年度には、八戸市（ちのへ地域 SNS）、前橋市（まえばし市民ネットワークシステム）、秩父市（ちちぶ市民ネットワークサービス（仮名称））、大垣市（おおがき地域 SNS）、掛川市（地域 SNS「e-じゃん掛川」）、宇治市（京都山城地域 SNS お茶っ人）、豊中市（マチカネっ人）、大牟田市（おおむた SNS）、五島市（goto かたらんねっと）、大分市（大分市地域 SNS だいきんりん）、奄美市（ま～じんま 奄美市地域 SNS）の11団体で実施している。

## VI ICT 利活用の地域協働モデルと総務省 ICT 利活用モデル構築事業

これらの地域協働の ICT 利活用の事例をみると、①「情報を処理して届ける」から「情報を連結して利活用しあう」へ変化していること（ICT の変化） ②「地域密着や地域限定情報」から「地域のニーズに合った情報」へ変化していること（市民によるコンテンツ発信の連鎖） ③官民協働型、地域密着型のポータルサイトであること ④利用者参加型、オープン志向のシステムであること ⑤トランスコーディング技術を活用し、利用者の生活スタイルに合わせた情報発信となっていること ⑥情報収集の好循環が起きていることなどの特徴がある。

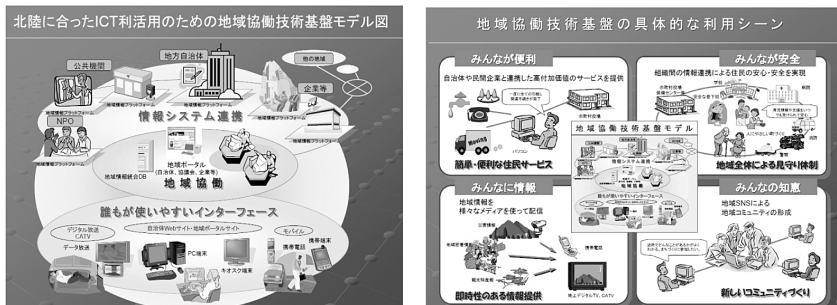
これらの特徴は、Web2.0を提唱したティム・オライリーによる7つの特徴とも一致するものが多い。ティム・オライリーによると、Web2.0の特徴は、①サービス提供者である ②データソースをコントロールできる ③ユーザーの無意識な参加を促す ④集合知を利用する ⑤ロングテールを理解する ⑥プラットフォームを選ばない ⑦リッチで軽いである。⑤は直接関与

しないが、その他のものは該当し、特に③をどのように仕組むかが重要であろう。

この研究会では、このような特徴を踏まえ、北陸に ICT の利活用で地域協働できるものを次々と増やしていくために、下図のような ICT 利活用の地域協働技術基盤モデルを提案している。これは、既存の様々な情報システムを連携させ、人の組織である住民や行政、企業、各種団体を地域協働できるように組織し、パソコン、携帯電話、CATV などプラットフォームを選ばずに、どんな世代の人でも使いやすいインタフェースを実現する。そしてそれにより、みんなに情報が行き渡り、みんなの知恵が結集し、みんなが便利であり、みんなが安全となる地域情報社会を構築していこうというものである。

しかし、こうした地域協働の仕組みも、大々的に実現していくには、①地域の課題、住民・地域ニーズのリアルな把握 ②魅力あるコンテンツの流通 ③地域の ICT を担う人材の育成 ④費用対効果の追求 ⑤財源の確保 ⑥セキュリティの確保といった課題があることが指摘されている。

折しも、総務省は、平成19年度予算に ICT 利活用の高度化・利用環境整備として、85.8億円を要求し、その中で総額18.0億円規模の「地域 ICT 利活用モデル構築事業」を新規に提案した。このモデル事業によって、上記にあげた多くの問題は解決するものであり、積極的に参加すべきであろう。この事業は、魅力ある地方、自律する地方の確立を図るため、地域・中小企業の



(総務省北陸総合通信局『豊かな地域社会を目指す ICT 利活用推進に関する調査研究会報告書』より)

図表 8 ICT 利活用の地域協働技術基盤モデル

活性化や少子化への対応等に資する ICT 利活用の先進的モデルの構築及びその成果の全国展開等 ICT を活用した創意ある取組について支援を実施するもので、他地域のモデルとなり得る事業として国が全額を負担する事業である。

平成19年2月27日から3月26日までの間公募を行ったところ、全国から68件の応募があり、外部有識者<sup>7)</sup>からなる評価会において提案内容の評価を行い、その評価を参考に、29件を委託先候補として決定された。北陸では、富山県南砺市と、石川県金沢市が選ばれた。ここでは、金沢市の案件について概説しておく。

金沢市では、平成20年秋に開館を目指して、玉川図書館の隣接地にある旧日本たばこ産業北陸支社ビルを活用し、玉川こども図書館（仮称）を計画している。ここでは、次代を担う子どもが健やかに人間形成を図っていくため、安心安全な環境のもと、読書を通して、子どもが多様な知識や経験を習得し、社会性を獲得できるよう支援することを目的としている。その中で、ICT を利活用して、①子どもの読書環境の整備（デジタル化した動く絵本システム、視覚障害児のための読書アシストシステム）②子どものための多種多様な学習体験機会の創出（オンライン教材等によるデジタル体験学習システム、総合データベースによる電子図鑑システム）③子どもの地域との交流促進（テレビ電話によるホットラインシステム、インフォメーションシステムによる地域情報発信）④子どもの施設での安心安全の確保（子どもの見守りシステム）などを導入し、モデル的に実証することを計画している。

この場所は、玉川図書館と隣接しているだけでなく公園とも隣接しており、従来に無いオープンテラス的な読書空間を実現することも可能である。しかし、オープンな故に子どもの安全にも気を配る必要があり、陰ながら安全を支える ICT に期待するところでもある。また、金沢市の子どもを対象とした図書館や教育の活動は、市職員や教員のみならず、PTA や地域のボランティア活動に依存している部分が大きく、そうした活動も盛んである。ICT により、こうした地域協働の仕組みが活発化することも期待している。

## VII おわりに

筆者は1994年に金沢大学へ赴任したが、この時、入れ替わりに停年退官された玉井龍象先生はインフラストラクチャの専門家で、そのときに退官講義で、次のように述べている。

「インフラストラクチャーということばは、ドイツ語や英語の文献では、第2次世界大戦後、経済開発論に関してストーラーやハーシュマンやシンガーなどの国際経済学者によりキーワードとして重視されていましたが、日本語では当時まだ人口に膾炙せず、なかには「下部構造」という訳語を当て、まるで唯物史観の基礎概念のように誤解していたマルクス主義者がいるほどでした。社会的共通資本の一種として最近では宇沢弘文氏などもこの言葉を使っていますし、今では「情報通信インフラ」をはじめ日本でも頻繁に使用されていますが、日本では私が最初にこの概念の詳しい意義について考察したのではないかと自負しています。」(玉井龍象『経済学四〇年 ―二〇世紀と経済学』金沢大学経済学会大会・記念講演抄録の p.p. 15より)

玉井先生は、レーネ・L.フライやヤコブ・ストーラーの研究から、公共投資の基礎条件としてのインフラストラクチャに注目されていた。インフラストラクチャは、その上で動く上部システムが十分に大きくないと十分機能せず、できることの割に高いコストになってしまう。

当時でも、情報通信インフラは現代社会を支える基盤として認識されていたが、インターラクティブなものといっても通話くらいのもので、メールやホームページもまだまだ一般的ではなかった。現在のインターネットの検索エンジンやRSS、ポータルサイトのようにサーバが情報を刻々と集め、ユーザーに必要な情報の再生産を行っているわけではなかった。言わば Web2.0 的インターネットの普及により、情報通信インフラは、インフラストラクチャとしての意味を大きく生み出しつつあり、単なるブロードバンド回線や無線通信ネットワークだけでなく、様々なサイトやサーバを持つネットワークにインフラストラクチャとしての価値が生まれて来るようになってきた。そして、様々な地域協働が生まれ、機能してくれば、さらに ICT はインフラ

ストラクチャとしての意味を大きく持つだろう。

本論文では、情報社会シフトのために政府が行ってきた、IT 基本法を基にする戦略政策の流れと、ICT や地域情報社会に関する地方行政のあり方、これに対する北陸の状況についてのアンケート調査と事例調査、そして ICT 利活用の地域協働モデルと、総務省の ICT 利活用モデル構築事業などについて述べてきた。そして、「地域協働技術基盤」と名付けた、Web2.0型の ICT 利活用を推進し、みんなに情報が行き渡り、みんなで知恵を出し合い、その結果、便利で、安全なコミュニティ形成あるいは社会形成ができる仕組みを述べた。折しも、総務省から ICT 利活用モデル構築事業が募集され、北陸からも 2 件採択された。これらの結果や成果は、事業が終了する 3 年後を待たなければ成らないが、ICT を利活用して地域協働し、豊かな地域情報社会を構築しようとする流れは、確実に進んでいる。ここから ICT 利活用で北陸が 21 世紀型の豊かな地域社会へ、さらに発展していくことを切に祈っている。

#### 【注】

- (1) 日本では IT (Information Technology) が同義で使われているが、ICT の方が国際的には一般的である。日本が目指すユビキタスネット社会では、ネットワークを利用した多様なコミュニケーションが実現するとされており、情報通信におけるコミュニケーションの重要性が増大している。そのため、2004 年辺りから日本でも ICT と呼ばれることが増えてきている。
- (2) この他にも、Rich Site Summary, Really Simple Syndication の略称とも言われている。日本では、RSS 1.0 が普及しているため、RDF Site Summary として認識されている。RDF とは Resource Description Framework の略。
- (3) 石川県の平成 12 年情報流通センサスの情報発信量は 17 位。一人当たり発信量では、東京と並んで 1 位となっており、平成 13 年には東京を抜いている。
- (4) 石川県の平成 14 年のソフト系 IT 産業の事業所数は 412 事業所あり、全国で 19 位である。
- (5) 南砺市では、IC カードによる住基カードの利用普及を促進するために、合併前の平成 16 年 4 月より旧 8 町村の窓口で住基カードの即日交付を行った。住基カード発行に有する手数料は無料とし（再交付の場合は 500 円）、旧印鑑登録証に有効期限を設け（平成 19 年 3 月）住基カードへの切り替えを推進した。（平成 18 年 8 月現在、約 60% の

切替え率)

- (6) 地方公共団体の情報化の推進を図るため、地方公共団体の総意により、昭和45年5月1日に設立された。情報化人材育成のための教育研修、先進的な情報処理システムの開発・普及などを行っている。
- (7) 平成19年度の評価会の構成員は、大山永昭（東京工業大学像情報工学研究施設教授）、國領二郎（慶應義塾大学総合政策学部教授）、清水康敬（独立行政法人メディア教育開発センター理事長）、須藤修（東京大学大学院情報学環教授）、萩本順三（株式会社豆蔵取締役）、村木美貴（千葉大学大学院工学研究科准教授）、森田祐司（監査法人トーマツ代表社員）の7名であった。

#### 【参考文献】

- [1] アルビン・トフラー、ハイジ・トフラー著、山岡洋一訳『富の未来(上)(下)』講談社、2006
- [2] ダニエル・ピンク著、大前研一訳『ハイ・コンセプト－「新しいこと」を考え出す人の時代』三笠書房、2006
- [3] 総務省北陸総合通信局『豊かな地域社会を目指す ICT 利活用推進に関する調査研究会報告書』平成19年3月7日
- [4] 地方自治情報センター「e－コミュニティ形成支援事業」（ホームページ）  
[http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/index\\_jigyoku.html](http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/index_jigyoku.html)
- [5] 小川浩、後藤康成『ウェブ2.0ブック』インプレスジャパン、2006
- [6] 総務省「平成19年度 総務省所管予算（案）の概要」平成18年12月24日（報道資料）
- [7] 総務省「「平成19年度地域 ICT 利活用モデル構築事業」に関わる委託先候補の決定について」2007年4月27日（ホームページ）  
[http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070427\\_11.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070427_11.html)
- [8] 玉井龍象『経済学四〇年 ～二〇世紀と経済学～』金沢大学経済学会大会・記念講演抄録 退官講義 1994年1月27日